

部 局 名	市民生活部
部 局 長 名	海老原 郁夫
部の運営方針	<p>○激甚化する自然災害や新たな感染症など、市民の生命、身体及び財産に危険が及ぶ非常事態に迅速に対応できるよう、国・県・関係機関からの情報収集及び適切な情報伝達に努めるとともに、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none">・防災訓練の実施や防災リーダーなどの人材育成を推進し、防災・減災情報の積極的な提供を行うことにより、市民の防災意識の向上を図り、自主防災組織の設置を自治会に働きかけます。また、防災力の向上を図るため、地域防災計画に基づく防災関連設備及び非常用備蓄品の計画的な整備に取り組みます。・安全な避難行動に向けた周知活動に取り組むとともに、自治会・自主防災組織を中心に自助・共助の体制強化と地域防災力の向上を図ります。・災害時における要配慮者に対する支援方策を整備していくとともに、支援体制の強化を図ります。 <p>○市民の防犯意識や地域防犯力の向上を図りながら、警察署等と連携し、犯罪の起こりにくい環境づくりに努めます。また、地域での防犯パトロール等自主的な防犯活動への支援を行います。</p> <p>○「空家等対策計画」に基づき、適切な管理が行われていない空家等の対策に取り組みます。</p> <p>○警察署・交通安全協会などと連携して交通安全教室や普及啓発活動を推進することで、交通安全意識の向上を図り、交通安全対策に取り組みます。</p> <p>○地域コミュニティ活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・地域活動の拠点となるコミュニティ施設の活用の充実を図るとともに、地域の様々な主体が連携する地域会議を通してコミュニティ活性化を推進します。・地域住民の相互の交流・親睦が図れるように、自治会やまちづくり協議会の取り組みを支援します。 <p>○市民公益活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・新たな「市民公益活動支援指針」に基づく推進施策に取り組み、市民が主体的に取り組む市民公益活動を支援します。 <p>○総合窓口では「歩かせない・待たせない・迷わせない」を目標に、来庁者へのサービス向上を図るとともに、戸籍簿及び住民基本台帳等を適正に維持管理します。</p> <p>○「マイナンバーカード交付円滑化計画」に基づき、マイナンバーカードの交付を推進します。</p>

部 局 名	市民生活部
部 局 長 名	海老原 郁夫
部の運営方針 に対する総合 評価	<p>○国・県・関係機関との連携を図り、情報収集及び適切な情報伝達に努めるとともに、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練については、3年ぶりに人数制限を設けずに市民体験型の訓練を実施し458人の参加者がありました。防災リーダーなどの人材育成の推進については、防災士や災害救援ボランティアを育成するため開催した研修会を17名が受講し、市民の防災意識の向上を図りました。また、自主防災組織の設置を自治会に働きかけ、1組織が新規で設立されました。防災関連設備及び非常用備蓄品の計画的な整備に取り組みました。 ・安全な避難行動に向けた周知活動に取り組むとともに、自治会・自主防災組織を中心に自助・共助の体制強化と地域防災力の向上を図るため、小学校2校で避難所運営訓練を実施しました。 ・災害時における要配慮者に対する支援方策を整備していくため、支援体制の強化を図りました。 <p>○市民の防犯意識や地域防犯力の向上を図りながら、警察署等と連携し、犯罪の起こりにくい環境づくりに努めるとともに、地域での防犯パトロール等自主的な防犯活動への支援を行い、地域防犯力の向上を図りました。</p> <p>○「空家等対策計画」に基づき、適切な管理が行われていない空家等の対策に取り組むとともに、自治会等からの情報提供について、調査や状況に応じて応急処置を行いました。特定空き家については、空家所有者に対して管理を促しており、昨年と同様の7棟となっています。</p> <p>○警察署・交通安全協会などと連携して交通安全教室や普及啓発活動を推進し、交通安全意識の向上を図り、交通安全対策に取り組みました。</p> <p>○地域コミュニティ活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の拠点となるコミュニティ施設の活用の充実を図るとともに、地域の様々な主体が連携する地域会議を通してコミュニティ活性化を推進しました。 ・地域住民の相互の交流・親睦が図れるように、自治会やまちづくり協議会の取り組みを支援しました。 <p>○市民公益活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな「市民公益活動支援指針」に基づく推進施策に取り組み、市民が主体的に取り組む市民公益活動を支援しました。 <p>○総合窓口「歩かせない・待たせない・迷わせない」では、窓口におけるサービスの向上を図るとともに、住民基本台帳及び戸籍簿等の適正な維持管理を行いました。</p> <p>○「マイナンバーカード交付円滑化計画」に基づき、窓口の申請サポートや出張申請・休日開庁を実施し、マイナンバーカードの普及・促進を図りました。</p>

令和4年度 課の目標管理書

課名：市民生活部 市民協働推進課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

- 「地域コミュニティ活性化基本方針」を推進するため、柱となる地域会議の支援と新たな地域会議の設置に向けた取り組みを進めます。さらに、地域活動に関する情報発信についても、積極的に行っていきます。
- 令和2年度に改訂した市民公益活動支援指針に基づき、担い手対策を地域から行えるように地域コーディネーターを育成するなど、地域づくりに携わる人材を増やしていきます。
- 市民活動への支援については、公募補助金や市民と市民団体との交流機会を提供していきます。また、市民の方々の経験や技術をまちづくりに活かせるよう推進していきます。
- 地域住民との協働を推進するために、自治会への助成金や集会所整備に対する補助金を交付するなど、身近な地域活動に対して支援を行っていきます。
- 近隣・市民センターの利用者が快適に利用できるよう維持管理を行ってきます。また、まちづくり協議会が開催する地域に密着したイベント等についても支援していきます。

2. 課の目標への取組結果

- 新たな地域会議の設置については、担い手不足が深刻であるため、引き続き設置に向けて粘り強く進めていきますが、そのほかの取り組みについては、市民団体やまちづくり協議会等に支援・協力し、創意工夫して市民公益活動や地域コミュニティの活性化の事業を実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の結果を踏まえた評価）

課長	部長
新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや事業の中止があったが、市民団体やまちづくり協議会と協力しながら事業を進めることができました。	課の目標を達成するための取り組みを実施し、「市民とともに作る協働によるまちづくりの推進」を図ることができました。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

- 新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行することに伴い、各地域でイベントや事業が活発に行われることが予想されることから、引き続き支援を行います。
- 施設の老朽化が進んでいることから、利用者が快適に利用できるよう計画的に更新工事を行います。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	地域コミュニティ活性化の推進	
	担当部署名	市民生活部 市民協働推進課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	市民とともにつくる協働によるまちづくり	
	施策の展開内容	市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。	
事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民活動団体、事業者などのさまざまな主体と連携する仕組みを通してコミュニティの活性化に取り組みます。 ・近隣センターなど、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の活用を充実させることで地域の活性化に取り組みます。 ・自治会が地域のさまざまな課題解決に取り組み、地域住民相互の交流・親睦が図れるよう、活動を支援します。 		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	自治会活動助成事業		
	自治会集会所整備事業		
	まちづくり協議会への近隣センター施設運営		
	市民・近隣センター等施設維持管理		
	市民プラザの施設運営		
	地域コミュニティ活性化の推進		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業	我孫子市民プラザ指定管理委託 R3～R6年度 109,723千円		

2. 事業費と財源内訳（Plan & Do）

（千円）

年度	区分	事業費 (a)	人件費 (b)				総事業費 (a+b)	財源内訳				
			正職員	(人)	会計年度任用職員	(人)		国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源
令和2年度	決算額	314,255	42,282	4.86	3,754	1.69	360,291	3,317	0	0	12,990	343,984
令和3年度	決算見込額	412,919	38,341	4.70	3,743	1.69	455,003	0	0	21,236	129,600	304,167
令和4年度	当初予算額	364,220	31,695	3.90	1,711	1.12	397,626	0	0	56,100	33,889	307,637
	補正後予算額	370,355	31,695	3.90	1,711	1.12	403,761	0	0	56,100	33,889	313,772
	決算額	352,476	31,695	3.90	1,742	1.12	385,913	0	0	56,100	33,889	295,924

3. 指標及び実績値（Plan & Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	補助金申請の交付率	%		100	100	100	100	100
				100	100			
活動指標	まちづくり協議会主催事業実施率	%		100	100	100	100	100
				80	95			
成果指標	市民プラザ有料室稼働率	%		50	51	51	52	55
				32.5	59.3			
成果指標	地域会議の設置数	地域		6	6	6	7	7
				5	5			
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価（Check）

評価目標	評価値	備考（評価結果へのコメント等）
活動に対する評価	順調	コロナ禍で規制があった中でも、創意工夫をした地域コミュニティ活性化事業の支援を行うことができました。
成果に対する評価	ほぼ順調	市民プラザの稼働率を向上させるため、ギャラリーの1日貸しや新たな主催イベントの創出などを実施し、目標を達成することができました。
総合的な評価	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域コミュニティの活性化事業を活発に実施することは難しい状況でしたが、そのような中でも可能なことを検討して推進することができました。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行するため、今後は地域コミュニティ活動が活発に行われると予想されることから、引き続き支援事業を推進する必要があります。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	市民公益活動の推進	
	担当部署名	市民生活部 市民協働推進課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	市民とともにつくる協働によるまちづくり	
	施策の展開内容	市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。	
事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学生など若い世代が市民公益活動に参加するための効果的なアプローチ手法を検討するなど、市民公益活動への参加を促し担い手づくりに取り組むとともに、あびこ市民活動ステーションで実施するイベントや担い手対策事業などを通して市民公益活動を支援します。 ・市民公益活動への理解促進を図るため、若い世代や子育て世代、高齢者など、各年代に応じた情報発信を実施します。 ・市民活動団体が自立した活動を行えるよう、支援していきます。 		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	公募補助金制度の運用		
	市民活動ステーションの管理		
	市民公益活動に関する情報発信		
	市民公益活動の担い手を増やすための取組		
	市民公益活動補償制度の運用		
	地域コーディネーター育成事業		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業	あびこ市民活動ステーション指定管理委託 R2～R6年度 97,541千円		

2. 事業費と財源内訳（Plan & Do）

（千円）

年度	区分	事業費 (a)	人件費 (b)				総事業費 (a+b)	財源内訳				
			正職員	(人)	会計年度任用職員	(人)		国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源
令和2年度	決算額	21,154	12,528	1.44	2,496	1.22	36,178	0	0	0	0	36,178
令和3年度	決算見込額	21,611	11,094	1.56	2,606	1.22	35,311	0	0	0	0	35,311
令和4年度	当初予算額	22,784	12,430	1.40	633	0.42	35,847	0	0	0	0	35,847
	補正後予算額	21,307	12,430	1.40	633	0.42	34,370	0	0	0	0	34,370
	決算額	20,500	12,430	1.40	633	0.42	33,563	0	0	0	0	33,563

3. 指標及び実績値（Plan & Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動 指標	一定期間補助金交付後、引き続き 再申請しない団体数	団体	団体	3	2	2	2	2
				1	0			
活動 指標	市民、市民活動団体に対して情報を 発信した件数	件	件	75	135	140	145	150
				131	114			
活動 指標	補償割合（補償件数（支払い件数）/ 申請件数×100）	%	%	100	100	100	100	100
				100	78			
成果 指標	担い手対策事業を通して活動を始め た人の人数	人	人	40	45	50	55	60
				117	262			
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価（Check）

評価目標	評価値	備考（評価結果へのコメント等）
活動に対する評価	ほぼ順調	コロナ禍が落ち着いてきたことにより、対面式の活動が増えるなど活発化しています。
成果に対する評価	ほぼ順調	公益補償制度については、書類の返送待ちなどにより支払いが完了していないものがあるものの全て保険の受付は完了しています。
総合的な評価	ほぼ順調	市民活動の支援、情報発信など協働のまちづくりを進めるための取り組みを行いました。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	市民・事業者・行政がそれぞれの役割を分担しながら協働してまちづくりを進めていくために必要な事業であり、今後も現状通り推進していく必要があります。

令和4年度 課の目標管理書

課名：市民生活部 市民安全課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

・激甚化する自然災害や新たな感染症など、市民の生命、身体及び財産に危険が及ぶ非常事態に迅速に対応できるよう、市からの緊急連絡を迅速に伝えるため、1つの端末から、防災行政無線、メール配信サービス、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINEへの一斉配信が行える「防災行政無線多メディア一斉配信システム」を導入します。

・令和3年度に修正した我孫子市地域防災計画の内容をわかりやすくまとめたダイジェスト版を印刷し、防災関係機関や避難所となる各学校、自治会、まちづくり協議会等に配布し、防災対策の共有を図ります。

・令和3年度の災害対策基本法改正の内容（避難指示への一本化等）を中心に、洪水時の避難に特化した洪水避難情報冊子を作成し、洪水時の安全な避難行動や防災対策を広く周知します。

・自治会等が行う防災訓練への助成や備蓄品の提供を通して、自主防災組織の活動を支援し、自助、共助への意識向上を図ります。

・総合防災訓練など各種訓練の実施により、関係機関との連携強化と防災に対する啓発活動を行います。

・「避難行動要支援者避難支援計画」に基づく、「避難行動要支援者名簿」の自治会等への提供に取り組みます。

・犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、防犯協議会や自治会、警察等関係団体との連携を強化し、地域防犯力向上に努めます。

・交通社会情勢の変化等を踏まえ、「高齢者の交通安全対策」及び自転車保険加入の義務化を含む「自転車の安全利用対策」、飲酒運転の根絶を含む「悪質・危険な運転者への対策」の強化に重点を置き、交通安全対策を推進していきます。

・空家対策として、特別措置法に基づく措置を適切に講ずると共に、適切に管理されていない空家等の所有者等に対し、適切な管理を促すとともに、空家等に対する管理意識の醸成に努めます。

2. 課の目標への取組結果

・防災行政無線多メディア一斉配信システムの導入に向けて整備を進め、令和5年3月より運用を開始し、より多くの市民に情報提供することが可能となりました。また、地域防災計画概要版の作成及び洪水に特化したハザードマップを作成し、市内4カ所で自治会やまちづくり協議会に対し説明会を実施し、要支援者名簿の提供についても丁寧に説明を行い理解を図りました。配布物については自治会を通じて全戸配布を行いました。総合防災訓練では、コロナの感染を防止しながら市民参加型の訓練を取り入れ実施することができ、防災に対する啓発ができました。

・交通安全教室の実施、交通事故多発箇所及び危険個所の現地診断、防犯パトロールや防犯講和の実施、警察署、防犯協議会等の関係機関との連携を図りました。

・空家等対策計画や関係法令に基づき適切な管理を促すとともに、自治会等からの情報提供について、調査や状況に応じて応急処置を行いました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の結果を踏まえた評価）

課長	部長
防災対策については、地域防災計画に基づき体制の充実を図っていきます。交通安全・防犯対策については、交通安全教室の実施、交通事故多発箇所及び危険個所の現地診断、防犯パトロール、防犯講和の実施について警察署、防犯協議会等の関係機関との連携の充実を図っていきます。空家対策については、我孫子市空家等対策計画に基づき、適切な管理を促す等の対応を行っていきます。	防災対策については、自助・共助が重要になります。自治会・自主防災組織等への支援等を通して、共助の防災意識を啓発していきます。公助については、災害対応のため庁内体制及び関係機関との連携の強化を推進していきます。交通・防犯対策については、空家等対策の推進に関する特別措置法及び我孫子市空家等対策計画に基づき、適切に対応を行っていく必要があります。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

交通安全事業については、令和4年度の組織見直しにより、令和5年度より新設された交通政策課へ移行し、交通政策事業として実施することとしました。引き続き 防災対策、防犯対策、空家対策の各々の事業を着実に推進し、地域の防犯力の向上や危機管理体制の強化を図ります。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	災害予防・初動対策事業	
	担当部署名	市民生活部 市民安全課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-1 防災・減災対策の推進	
	施策の展開内容	市民や関係団体・機関と連携し、防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化を図るとともに、防災体制を整備し、発生した災害には、速やかに対応します。 さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組みます。	
事務事業の目的・概要	さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組みます。		
関連する市の計画等	我孫子市地域防災計画、我孫子市国土強靱化地域計画、我孫子市ハザードマップ、我孫子市避難行動要支援者避難支援計画		
当該年度 実施事業 (Plan) 指：指定事務事業	指	防災行政無線多メディア一斉配信システム整備	災害非常用消耗品の購入
		地域防災計画概要版の印刷	防災備蓄備品購入
	指	あひこ洪水避難情報マップの作成	雨水浸水防止措置等工事の助成
		国土強靱化地域計画修正業務	13市防災事務連絡会の運営
	指	避難所への無料Wi-Fiの設置	
		防災無線（固定系・移動系・地震計、J-ALERT）保守点検	
		非常用発電機及び井戸ポンプ自家用電気工作物の保安	
		避難行動要支援者名簿システムの保守点検	
	安否確認・参集メールシステムの訓練		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費と財源内訳 (Plan&Do)

(千円)

年度	区分	事業費 (a)	人件費 (b)				総事業費 (a+b)	財源内訳				
			正職員	(人)	会計年度任用職員	(人)		国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源
令和2年度	決算額	78,123	11,645	1.00	493	0.30	90,261	16,760	4,037	0	264	69,200
令和3年度	決算見込額	51,705	11,645	1.00	493	0.30	63,843	0	2,165	0	264	61,414
令和4年度	当初予算額	51,114	14,000	1.60	551	0.30	65,665	14,205	5,638	0	0	45,822
	補正後予算額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	決算額	38,979	14,000	1.60	551	0.30	53,530	11,274	8,010	0	0	34,246

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動 指標	備蓄食糧数	食		目標値	120000	90000	90000	90000
				実績値	139000	133600		
活動 指標	安否確認・参集メールの登録率	%		目標値	100	100	100	100
				実績値	85.34	83.8		
活動 指標	防災行政無線システム機器点検実施回数	回		目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2		
指標				目標値				
				実績値				
指標				目標値				
				実績値				
指標				目標値				
				実績値				
指標				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価 (Check)

評価目標	評価値	備考(評価結果へのコメント等)
活動に対する評価	順調	自然災害などの非常事態に迅速に対応できるよう日頃より準備し、危機管理体制の強化に取り組めた。
成果に対する評価	ほぼ順調	参集メールの登録率については、職員の理解が得られない部分があることから、引き続き粘り強く職員に呼びかけていく必要がある。
総合的な評価	ほぼ順調	自然災害などの非常事態に備え、迅速に対応できる体制づくりが整備され、危機管理体制の強化に取り組めた。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時に迅速に対応できるよう、引き続き市民や関係機関と連携し、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	国民保護計画の推進	
	担当部署名	市民生活部 市民安全課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-1 防災・減災対策の推進	
	施策の展開内容	市民や関係団体・機関と連携し、防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化を図るとともに、防災体制を整備し、発生した災害には、速やかに対応します。 さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組みます。	
事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 地震、風水害等の防災対策及び武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産の安全を確保するため、市民危機管理対策会議の運営を図る。国民保護法・水防法の推進を図ります。 消防庁国民保護室や県より平素から周辺国際情勢などの情報を収集し、武力攻撃事態等の有事には、市民に迅速で的確な情報伝達の強化に取り組みます。 		
関連する市の計画等	我孫子市国民保護計画		
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	我孫子市市民危機管理対策会議の開催		
	Jアラート・EMネットの受信訓練		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費と財源内訳（Plan&Do）

（千円）

年度	区分	事業費 (a)	人件費 (b)				総事業費 (a+b)	財源内訳				
			正職員	(人)	会計年度任用職員	(人)		国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源
令和2年度	決算額	0	4,645	0.50	0	0.00	4,645	0	0	0	0	4,645
令和3年度	決算見込額	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0
令和4年度	当初予算額	0	5,430	0.60	32	0.02	5,462	0	0	0	0	5,462
	補正後予算額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	決算額	0	5,430	0.60	32	0.02	5,462	0	0	0	0	5,462

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動 指標	Jアラート全国一斉情報伝達訓練の適正な受信	回		4	4	4	4	4
				3	4			
活動 指標	市民危機管理対策会議の開催	回		1	1	1	1	1
				2	1			
指標				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価（Check）

評価目標	評価値	備考（評価結果へのコメント等）
活動に対する評価	順調	危機管理体制の強化に取り組めた。
成果に対する評価	順調	目標値のとおり訓練の実施及び会議を開催することができた。
総合的な評価	順調	市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組めた。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	地震、風水害等の防災対策及び武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産の安全を確保するため、会議の運営を図る必要がある。また、平素から周辺国際情勢などの情報収集し、有事には市民に迅速で的確な情報伝達に取り組む必要がある。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	地域防災力の向上
	担当部署名	市民生活部 市民安全課
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-1 防災・減災対策の推進
	施策の展開内容	市民や関係団体・機関と連携し、防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化を図るとともに、防災体制を整備し、発生した災害には、速やかに対応します。 さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組みます。
事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の実施や防災・減災情報の積極的な提供を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ります。 ・安全な避難行動に向けた周知活動に取り組むとともに、自治会・自主防災組織を中心に自助・共助の体制強化と地域防災力の向上を図ります。 	
関連する市の計画等	我孫子市地域防災計画、我孫子市ハザードマップ	
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	自主防災組織育成事業	
	防災士及び災害救援ボランティアの養成	
	防災訓練の実施	
継続費設定事業		
債務負担行為設定事業		

2. 事業費と財源内訳（Plan&Do）

（千円）

年度	区分	事業費 (a)	人件費 (b)				総事業費 (a+b)	財源内訳				
			正職員	(人)	会計年度任用職員	(人)		国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源
令和2年度	決算額	1,279	9,355	1.00	493	0.30	11,127	0	0	0	0	11,127
令和3年度	決算見込額	2,822	9,355	0.00	493	0.30	12,670	0	0	0	0	12,670
令和4年度	当初予算額	1,255	11,710	1.40	551	0.30	13,516	0	0	0	0	13,516
	補正後予算額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	決算額	1,163	11,710	1.40	551	0.30	13,424	0	0	0	0	13,424

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動 指標	自主防災組織数	組織	目標値	136	137	138	139	140
			実績値	137	138			
活動 指標	総合防災訓練の実施回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価（Check）

評価目標	評価値	備考（評価結果へのコメント等）
活動に対する評価	順調	防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組めた。
成果に対する評価	順調	地域の防災力の向上が図られた。
総合的な評価	順調	市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組めた。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	市民の防災意識の向上を図るとともに、自治会・自主防災組織を中心に防災体制の強化と地域防災力の向上を図るため、危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	防犯活動の推進
	担当部署名	市民生活部 市民安全課
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-3 防犯対策の推進
	施策の展開内容	防犯協議会や地域のボランティア団体、警察などと連携強化を図りながら、特殊詐欺などの身近な犯罪の情報提供や相談、啓発活動に取り組み、犯罪の起きにくい環境整備を進めます。 また、地域での防犯パトロールなど自主的な防犯活動への支援を行い、市民の防犯意識の向上を図ります。
事務事業の目的・概要	・防犯協議会や地域のボランティア団体、警察などと連携を図りながら、特殊詐欺などの身近な犯罪の情報提供や相談、啓発活動に取り組み、犯罪の起きにくい環境整備を進めます。 ・地域での防犯パトロールなど自主的な防犯活動への支援を行い、市民の防犯意識と地域防犯力の向上を図ります。	
関連する市の計画等	我孫子市防犯計画、我孫子市空家等対策計画	
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	防犯カメラ設置	
	我孫子市防犯協議会推進事業	
	自主防犯活動の支援	
	空家対策事業	
継続費設定事業		
債務負担行為設定事業		

2. 事業費と財源内訳（Plan&Do）

（千円）

年度	区分	事業費 (a)	人件費 (b)				総事業費 (a+b)	財源内訳				
			正職員	(人)	会計年度任用職員	(人)		国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源
令和2年度	決算額	6,304	16,028	1.95	2,140	0.80	24,472	0	607	0	0	23,865
令和3年度	決算見込額	6,600	16,028	1.95	2,680	0.80	25,308	0	407	0	0	24,901
令和4年度	当初予算額	7,785	16,028	1.95	2,779	0.80	26,591	0	682	0	60	25,849
	補正後予算額	7,452	16,028	1.95	2,779	0.80	26,259	0	434	0	60	25,765
	決算額	7,212	16,028	1.95	2,779	0.80	26,019	0	433	0	73	25,513

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
活動 指標	空家等の情報提供件数	件		50	99	55	60	65	70
					78				
成果 指標	空家等の改善数	件		55	40	60	65	70	80
					43				
指標				目標値	実績値				
				目標値	実績値				
				目標値	実績値				
				目標値	実績値				
				目標値	実績値				
				目標値	実績値				
				目標値	実績値				
				目標値	実績値				

4. 事業に対する評価（Check）

評価目標	評価値	備考（評価結果へのコメント等）
活動に対する評価	ほぼ順調	地域防犯の向上が図られた。
成果に対する評価	ほぼ順調	市民からの情報提供が多く寄せられ、空家の所有者に対し改善を促すことにより、目標値に達しなかったが、空家の改善がされたことにより地域防犯の向上が図られた。
総合的な評価	ほぼ順調	市民の防犯意識と地域防犯力の向上が図られた。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	地域での防犯パトロールなど自主的な防犯活動への支援を行い、市民の防犯意識と地域防犯力の向上を図る必要がある。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	交通安全普及啓発活動の推進	
	担当部署名	市民生活部 市民安全課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	1-5 交通安全の推進	
	施策の展開内容	交通事故から市民を守り、交通マナーや安全意識の向上を図るため、警察などの関係機関と連携し、安全な交通環境の整備を進めます。	
事務事業の目的・概要	警察・交通安全協会などと連携して交通安全教室や普及啓発活動を推進することで、交通安全意識や自動車と自転車の運転マナーの向上を図ります。		
関連する市の計画等	第11次我孫子市交通安全計画		
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	交通安全普及啓発活動の推進		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費と財源内訳 (Plan&Do)

(千円)

年度	区分	事業費 (a)	人件費 (b)				総事業費 (a+b)	財源内訳				
			正職員	(人)	会計年度任用職員	(人)		国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源
令和2年度	決算額	299	5,038	0.55	2,140	0.80	7,477	0	0	0	0	7,477
令和3年度	決算見込額	260	5,038	0.55	2,680	0.80	7,978	0	0	0	0	7,978
令和4年度	当初予算額	457	5,038	0.55	2,846	0.83	8,340	0	0	0	0	8,340
	補正後予算額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	決算額	411	5,038	0.55	2,846	0.83	8,295	0	0	0	0	8,295

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動 指標	自転車乗車中における交通事故発生 件数	件	目標値	75	73	71	69	63
			実績値	64	52			
成果 指標	交通事故による負傷者数	人	目標値	370	365	360	355	340
			実績値	292	272			
指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価目標	評価値	備考 (評価結果へのコメント等)
活動に対する評価	順調	交通安全教室や啓発活動を推進することで、交通安全意識の向上及び自動車や自転車の運転マナーの向上が図られた。
成果に対する評価	順調	交通事故発生件数の減少と交通事故による負傷者の減少が図られた。
総合的な評価	順調	関係機関と連携し、交通安全教室や啓発活動を推進することで、交通安全意識の向上及び自動車や自転車の運転マナーの向上が図られた。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	警察などの関係機関と連携し、安全な交通環境の整備を進めていく必要がある。この事業は令和5年度から交通政策課へ移行し、交通政策事業として実施することとした。